

(3) 幼児施設の課題

1. 国の動向と社会情勢

国では、令和 5 年度「こども家庭庁」の発足以降、「こども未来戦略(加速化プラン)」や「こどもまんなか実行計画」に基づき、全国的に「こども政策」を大きく展開する動きが出てきている。

保育を取り巻く状況も、これまでの待機児童対策を中心とした保育の「量」の確保から、保育士配置基準の見直しや「こども誰でも通園制度」など保育の「質」の向上へと大きく転換がなされる中、本市においては、児童発達支援や児童虐待の増加に伴う対応の強化、インクルーシブ保育の充実、保育ニーズの増加に対応した保育士確保など、様々な課題への対応が求められている。

2. 小郡市幼児施設審議会への諮問事項

これらの国の動向や社会情勢等を踏まえ、新たな状況に適応した公立保育所・幼稚園のあり方や子育て支援センターの機能について検討を行う必要が出てきたため、下記事項について審議をお願いするもの。

- ① 今後の公立保育所のあり方と果たすべき役割(機能)について
- ② 公立保育所における子育て支援センターのあり方について
- ③ 今後の公立幼稚園のあり方と果たすべき役割(機能)について

3. 公立保育所・幼稚園などを取り巻く課題

① 保育ニーズの高まりに対応する環境の整備

保育所では入所希望者が増加傾向にあり、今後は「こども誰でも通園制度」によりさらなる保育ニーズの掘り起こしが予測されることから、引き続き、公立保育所における受入れ体制の整備が必要となっている。さらに、公立保育所では児童発達支援への対応として加配保育士の配置を行っているが、保育士不足により新たに保育士を確保することは非常に困難な状況となっており、今後、インクルーシブ保育の充実や保育の「質」の確保に向けた環境整備が求められている。

② 地域のこども・子育て支援の充実

地域で子育てに不安や困り感を抱える保護者は多く、子育て相談も増加傾向にある。子育てに困り感を抱える保護者の背景には、子どもの発達課題や子育ての孤立化があることから、公立保育所に併設する子育て支援センターにおいてもさらなる相談機能の充実とサービス拡充が求められている。

③ 幼稚園ニーズの低下に対応する保育機能の強化

幼稚園ニーズは低下傾向にあり、公立幼稚園においても定数を下回る状況が続いている。保護者からは延長保育や給食ニーズへの対応など公立幼稚園における新たな保育機能の充実が求められている。

4. 今後のスケジュール(予定)

第2回 令和7年1月30日 審議事項の協議

第3回 令和7年3月 審議事項の協議

第4回 令和7年5月 審議事項の協議

第5回 令和7年7月 答申案の審議

第6回 令和7年9月 答申決定、市長へ答申